

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		認可保育所等の誘致				所管	教育委員会 児童保育課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	217	計画事業名	認可保育所の整備					
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成				事業の開始・終了年度				
		[小 柱] (2)就学前児童に対する教育・保育の充実				[事業開始] 平成26年度				
		[施策] ②多様な保育サービスの展開				[終了予定] - 年度				
	根拠法令等	その他		[法令等名]	児童福祉法 台東区私立保育所開設整備補助金交付要綱 台東区保育所等整備事業補助要綱 台東区保育所緊急整備事業補助要綱					
	事業対象	直接の対象 : 保育事業者 最終的な対象 : 区内の就学前児童及びその保護者								
	事業目的	増加が見込まれる保育需要に迅速に対応し、保育所待機児童の解消を図るため、民間が運営する認可保育所を開設し、安心して子育てできる環境づくりを実現することを目的とする。								
事業内容 [29年度]	優良な運営事業者の選定を行うため、審査委員会を開催する。保育所設置認可に係る事務、保育事業者への助言及び指導、認可主体である東京都との調整を行う。また、保育所開設準備経費等の一部を補助する。平成29年度については、平成30年4月開設のLIFE SCHOOL 根岸 こどものいえ、レイモンド鳥越保育園、ソラスト竜泉保育園(認証保育所「ソラスト三ノ輪」から認可保育所への移行)を整備した。									
委託の有無	一部委託		委託内容	台東区認可保育所運営事業者審査に係る参加申請事業者財務評価実施委託						
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	補助件数		件	2	3	5	3	2	150.0%
		成果指標	施設整備数(開設数)		か所	4	2	3	1	2
	保育利用定員増加数		人	270	140	183	47	97	48.5%	
	決算額 (単位:千円)					27年度	28年度	29年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				227,622	236,035	623,678		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				1,967	4,904	5,028		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	2,056	11,724		
		総経費				227,622	233,979	611,954		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				229,589	240,939	628,706		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0				
一般財源(区負担額)				128,651	149,017	533,859				
前回評価から29年度に改善した事項	増加する保育ニーズに対応するため、「御徒町緊急保育室」を平成29年度中に整備、平成30年4月に開設した。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	4	平成25年度までは50名程度であった待機児童数は、平成26年度126名、平成27年度170名、平成28年度240名と増え続け、平成29年度227名、平成30年度183名と多少減少したものの、まだまだ保育定員の確保は喫緊の課題となっている。							
	効率性	3	新築物件2施設を誘致したため、支出は増加しているが、区有地や都有地の公有地を活用し、国庫補助の加算メニューを増やし、歳入についても増加させた。また、低コストでの誘致が可能な賃貸物件を活用した認可保育所を1施設誘致した。							
	手段の適切性	3	保育事業者からの認可保育所整備の提案に基づき事業を進めているが、審査委員会の開催時期等、区の計画に沿って進めていた。平成29年度では、保育事業者における物件の確保期間や整備期間など、保育事業者の事情を最大限考慮し、平成30年度整備案件についても審査委員会を開催した。							
	目的達成度	3	平成29年度の開設に係る達成率は50%程度と低いが、30年4月開設に係る補助件数については150%となっている。待機児童は解消していないが、平成29年度待機児童数227名に対し、平成30年4月現在の待機児童数は183名であり、待機児童数の減少に繋げることができた。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
現状の保育需要と就学前人口を踏まえ、平成29年度に「子ども・子育て支援事業計画」の中間の見直しを実施し、平成31年度末までに待機児童解消を目指すこととした。しかしながら、就学前児童の人口は、推計によると平成34年度まで増加し、以降横ばいに近い下降となっている。共働き家庭の増加などにより、特に0歳児から2歳児の保育需要は、今後も増加すると推測されることから、保育需要の分布を考慮した保育施設整備は今後も必要である。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		